

平成23年1月12日『第6回県政ランチミーティング』における主な発言要旨及び県の考え方について

参加団体・参加者	発 言 要 旨		参加者の発言に対する県の考え方	
	参加者の発言	知事の発言		所管課
信大地域フォーラム 宮田 守男様 他9名 (白馬村)	1 「県と大学(院)との連携」について			
	信大地域フォーラムは、会あるいは会員個人が地域づくりをテーマに研究活動や実践を行っており、それらの活動は長野県の直面する課題解決や課題発見に役立つと思っている。また、県内には多くの大学があり、それぞれが特色ある活動を行っており、これは長野県の重要な資源であると思う。 県では信大と包括連携協定を締結しているが、医療分野に留まっており、地域づくりの分野で大学(院)等が課題解決に直接関与する機会がないので、今後、県と大学(院)が連携して、地域の課題を解決していく仕組み作りが必要と考える。	基本的には大賛成である。 信大との連携だけでなく、新しい公共という形で県内で活動や研究している人と連携していかなくてはならないと思っている。	・県と信大は、現在、45の連携事業を行っており、医療分野だけでなく、産業分野、農林業分野、観光分野等、様々な分野で連携を図っており、また、信大だけでなく、県内私大とも、産業分野や観光分野等で、連携事業が行われています。 なお、地域で研究者と住民とが連携し、「地域発、元気づくり支援金」等を活用して、地域の課題解決を図っている例も多くみられます。今後は、県と大学(院)との連携事業について、HP等でPRしていきま	企画部 企画課
	県職員は現場で課題と直面する機会が少ないので、政策を考えている段階から私たちのような活動を行っている団体等と同じテーブルで話し合いができるような形があればと思う。 政策づくりは、どうしても組織討議で出来上がっていくメカニズムだが、県民サイドの現場で考えさせてもらうような機会を作ってもらえれば長野県が元気になるのではないかと。	問題意識を持っている人の声が、きちんと反映されるような仕組みづくりが必要である。 私自身も同じテーブルについて一緒に考えるような場作りをしたいと思っている。	・県の厳しい財政状況の中で、神奈川県大学の大学発提案制度のような取り組みは難しい状況にありますが、県民が主体的に政策を検討する場を設け、県民の発想等を政策形成の初期段階から取り入れる「県民参加の政策づくり推進事業」や「県政タウンミーティング」などにより、引き続き県民のご意見を政策に反映されるように努めます。	総務部 広報課
	神奈川県では平成21年度から大学発提案制度というのを始め、公開コンペで提案を審査し、採用された事業を協働で行う取り組みを行っているが、長野県でも同様の取り組みを行ってはどうか。また、政策の作成過程で、民間で活躍している人を組み込んでどうか。	政策提案を公開の場で議論するようなことはできないかと思っている。		
	2 その他 物事を考える場合に戦略と戦術があると思う。政策提案は戦術に当たると思うが、これは結構提言する場所があるが、もの考え方を根本から話合う場面が長野県では少ないと感じている。その辺りを県と県民と一緒に考えられればと思う。 長野県をこれからどのような方向に持っていくのか、具体的に建設的な将来構想を県民全部が体感できるようなことが求められている。	今度、中期総合計画を策定するが、これが正に戦略の話だと思う。県民が中期総合計画の策定に関わったとか、意見を言えたと思えるような作り方にしたい。言った方も言いたくない、聞いた方も聞きたくないになる方法はなくしたい。 総合計画審議会の委員にも、県民の皆さんのところに直接出掛けて行って意見を吸い上げ、それを審議会で反映させてほしいと思っている。	・現在、長野県の将来ビジョンを策定するため、総合計画審議会において、広く県民からいただいた御意見を踏まえて、本県の現状や課題、今後めざしていく姿などについて議論しています。また、その内容は公開し、県民の皆様にも御意見をいただけるようにしています。 地域の皆様との懇談会や意見募集などを通じ、できるだけ多くの皆様の様々なお考えを新たなビジョンづくりに反映できるようにしながら、県民の皆様によりわかりやすい計画となるよう努めます。	企画部 企画課
	長野県は長野という1つのブランドを立て、その中に信州のイメージを付加させていく。これはグローバル社会では当たり前のことであるが、この議論がされず、それぞれが事業を行っているのでは県と比べても特徴がないので、本筋論で話し合える場が必要だと思う。	長野県はブランドを大切にしていない。統一的なコンセプトが欠けている。	・長野県ブランドの確立については、H17に「信州ブランド戦略」を策定し、取り組んできましたが、その結果、日経リサーチの地域ブランド力調査においても、「信州」が持つブランド力は全国第三位に位置付けられています。 このため、現在は「信州」が持つ高いブランド力を裏づけに、各部署が専門性を活かして、各分野におけるブランド展開を行っています。 今後は、更なる長野県ブランドの発展を期するため、長野県の強みを再認識していくことにより、中期総合計画等において将来の長野県の目指す姿に活かしていく予定です。	企画部 企画課
	今、森林が外国勢に買われていて、非常に大変な問題だと思うが、県としても条例なり具体的な方策を取ってほしい。	外国人の土地所有の実態は必ずしもどうなのか分からないが、県としてどうすることができるのかという問題意識は持って取り組んでいきたい。	・昨年4月に、現地機関を通じて、市町村、林業関係団体等に協力を頂き、外国資本による森林の買収に関する情報が得られた場合の報告体制を整備し、情報の収集に努めています。 また、今年2月には、庁内関係各部署を横断的に組織した「水源林・水源・地下水保全対策部会」を設置し、現行法規の下で規制ができる区域と、そうでない区域(白地区域)を明らかにした上で、その対応策を検討し、7月頃を目途に中間報告を取りまとめて公表する予定です。	林務部 森林政策課

平成23年1月12日『第6回県政ランチミーティング』における主な発言要旨及び県の考え方について

参加団体・参加者	発 言 要 旨		参加者の発言に対する県の考え方	
	参加者の発言	知事の発言		所管課
	まだ日本では、水はタダと思っている人が多く、また法人の方が地下水をタダで組み上げて最終的に下水道に流していることは少し不条理ではないかと思う。こういったことを直すには、政治や行政のやる気が必要である。	経済戦略会議の中で、今後の経済戦略、産業戦略を考える中で、長野県にとって水は大きなキーワードではないかという話が出た。水はこれから貴重な資源になることは間違いない。	・平成23年2月に庁内の研究組織として、「水源林・水源・地下水保全対策部会」を設置し、この中で地下水の規制や保全対策などを研究項目とし、まずは現状を把握して、現行制度では不十分な場合の対応方法を検討することとしており、平成23年度半ばを目途に中間報告を行います。	環境部 水大気環境課
	茅野市にある諏訪中央病院は、在宅医療に関しても非常に力を入れていて、良い形の地域医療が実践されているが、一方、松本市では高度先進医療は充実しているが、地域密着型の医療という点ではまだまだ足りないと思う。 長野県内、どこでも良い形の地域密着型の医療が受けられればと思う。	地域密着の医療体制は長野県の健康長寿を支えてきた基盤だと思っている。今後もよく考えていきたい。	・地域密着の医療体制を充実させるためには、医療機関相互の機能分担と連携に基づく、急性期から回復期、維持期、そして在宅へと連なる切れ目のない医療提供体制の構築が必要です。現在、策定中の地域医療再生計画(H23基金拡充分)において、ご意見の趣旨が反映されるよう、医療機関の機能向上、連携体制の強化を図ることいたします。	健康福祉部 医療推進課
	信州型事業仕分けについて、今回仕分け人には信州大学の教授だった方が入っているが、今後も続くということであれば、地域医療に尽力している、例えば、佐久総合病院の医師などをメンバーに入れてほしい。	仕分け人に対するご意見はもっともなことだと思うが、私は、仕分け人は必ずしも専門家じゃなくても良いと思っている。納税者の視点で、自分の税金がどのように使われていることを知ってもらい、今受けているサービスや今後受けるであろうサービスをどうしたら良いのか議論してもらうことに意味があると思う。	・平成23年度の信州型事業仕分けの実施にあたっては、1班あたりの仕分け人を5名程度((内訳)仕分け精通者2名、県民委員・有識者等3名)とすることとしており、いただいたご意見については、実際に仕分け人を決定していく中で、検討していきます。	総務部 行政改革課
	地域の医療費と高齢化率を調べたところ、高齢化率が上がっても医療費が上がらない市町村が県内に3つあったが、もっと細かく調べれば、医療費の問題解決の一端になるのではないかと思う。 相関係数で見ると、高齢者の就業率が高いところは医療費が少ないという結果が出ている。		・長野県の一人当たり老人医療費は全国で最も低いクラスであり、高齢者の就業率が高いことなどが理由であると分析もございしますが、一人当たり老人医療費は年々増加しており、増加原因を把握するため、受診率や一日当たり医療費などの医療費に関する指標の動向を注視するとともに、他県の状況等も参考に分析を行ってまいります。	健康福祉部 健康福祉政策課
	約40年東京に住んでリターンしてきたが、東京の仲間から、長野県は自然環境に恵まれているから、観光について、地道な努力をしていないと言われた。このようなことから観光を研究してみようと考え、ちょうど県でも観光再興計画を策定していたので、それを参考に県内隈なく歩いた。 その結果、中山間地に観光振興の根があると感じた。また、学習旅行をきっかけに観光振興につながる可能性を感じた。 信州ステイションキャンペーンは終了したが、長野県の特徴を生かして、中山間地の観光キャンペーンを発信してはどうかと思う。 私の研究はまとめて観光部などに報告させてもらったので、知事には中山間地に是非スポットを今まで以上に当ててもらいたい。	学習旅行はいろいろな地域で一生懸命取り組んでいるが、以前横浜にいたので、送り出す側から見れば、まだ、働き掛けが弱いと感じた。 単独地域だけで取り組むのではなく、全体をネットワークして、それを県が情報発信していくということは必要だと考えている。	・コンテンツ(旅行商品開発)・商品化・プロモーション事業や「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーンを実施する中で、ご意見の趣旨が反映されるよう努めます。	観光部 観光振興課
	長野県では、温泉は主要な観光資源だが、最近、一時に比べ下火になっているように感じており、今後の温泉の活用法として、観光だけではなく、エネルギーとしての利用も考えられる。	温泉の地熱利用だけでなく、小水力発電や太陽光発電などの地域エネルギー対策に対応する組織を作りたいと考えている。	・平成23年度から新たに新エネルギー係を設置します。 また、平成23年度から地域の資金を活用した地域における再生可能エネルギー普及モデルの構築事業を展開する予定です。	環境部 環境政策課
		温泉の観光利用については、海外に目を向けていくことも一つの方法だと思っている。長野県だけというよりは、他県とも連携して取り組んでいきたい。	・「外国人旅行者戦略的誘致推進事業」において、ご意見の趣旨に沿った事業展開を行っています。(温泉を組み入れた旅行商品の造成・PR、隣接県等との連携による誘客活動等)	観光部 観光振興課
		観光振興の1つの視点として、環境と健康がキーワードだと考えている。健康づくりと温泉などをセットにして、今まで以上に取り組みを拡大していく必要があると考えている。	2 - と同様です。	

平成23年1月12日『第6回県政ランチミーティング』における主な発言要旨及び県の考え方について

参加団体・参加者	発 言 要 旨		参加者の発言に対する県の考え方	所管課
	参加者の発言	知事の発言		
	離婚した女性で子どもを抱えていると、普通の就労は難しく、そのことから低収入の状況になってしまうが、ある程度の収入を得たいと思うと資格が必要になり、その資格取得の期間は就業が難しく、生活が苦しくなる。このような状況にある人に対し、県で援助をしてもらえればと思う。	収入がなくなると、生活が困るという経験を選挙を通じてした。結果の平等は難しいが、機会の平等は均等に与えられなければならない。非常に参考になる話を聞いた。またいろいろ教えてほしい。	・県では、高等技能訓練促進事業を実施し、介護福祉士、看護師、准看護師、保育士等の資格取得のために養成機関において2年以上のカリキュラムを修業する母子家庭の母に対し、生活費の一部(月額141,000円)を助成しております。	健康福祉部 子ども・家庭課